

平成18年3月期

決算短信（連結）

JASDAQ

平成18年5月17日

上場会社名



ハイビック株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号

7845

本社所在都道府県

栃木県

(URL <http://www.hivic.co.jp>)

代表者

役職名 代表取締役社長

氏名 田村 光一

問い合わせ先

責任者役職名 執行役員経営管理部長

氏名 木村 敏行

TEL (0285) 25-4785

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	22,568	(15.1)	1,608	(34.8)	1,739	(31.8)
平成17年3月期	19,607	(14.0)	1,193	(17.7)	1,319	(12.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成18年3月期	826	(8.7)	72	84	72	58	15.6	12.6	7.7			
平成17年3月期	760	(22.6)	135	67	—	—	16.4	11.0	6.7			

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 18年3月期 11,212,800株 17年3月期 5,606,400株
 3. 会計処理の方法の変更 有（「固定資産の減損に係る会計基準」の適用）
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成18年3月期	14,740		5,665		38.4	504	42	
平成17年3月期	12,917		4,947		38.3	882	49	

- (注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 11,212,800株 17年3月期 5,606,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
平成18年3月期	2,212		△1,191		△492		4,269	
平成17年3月期	1,634		△795		529		3,741	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(百万円未満切捨)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	12,151		969		573	
通期	25,515		2,000		1,176	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 34円99銭

(注) 株式分割（平成18年4月1日付）による22,425,600株の増加を加味した期末発行済株式数33,638,400株で算出しております。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社6社並びに関連会社1社により構成され、住宅資材製造販売事業、住宅施工事業及びその他事業を主な事業の内容としております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

住宅資材製造販売事業……在来木造住宅プレカット製品の製造及び販売、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売を行っております。

〔主な関係会社〕

ハイビック市売(株)、ハイビックテクノロジー(株)、ハイビックマテリアル(株)

住宅施工事業……プレカット製品の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

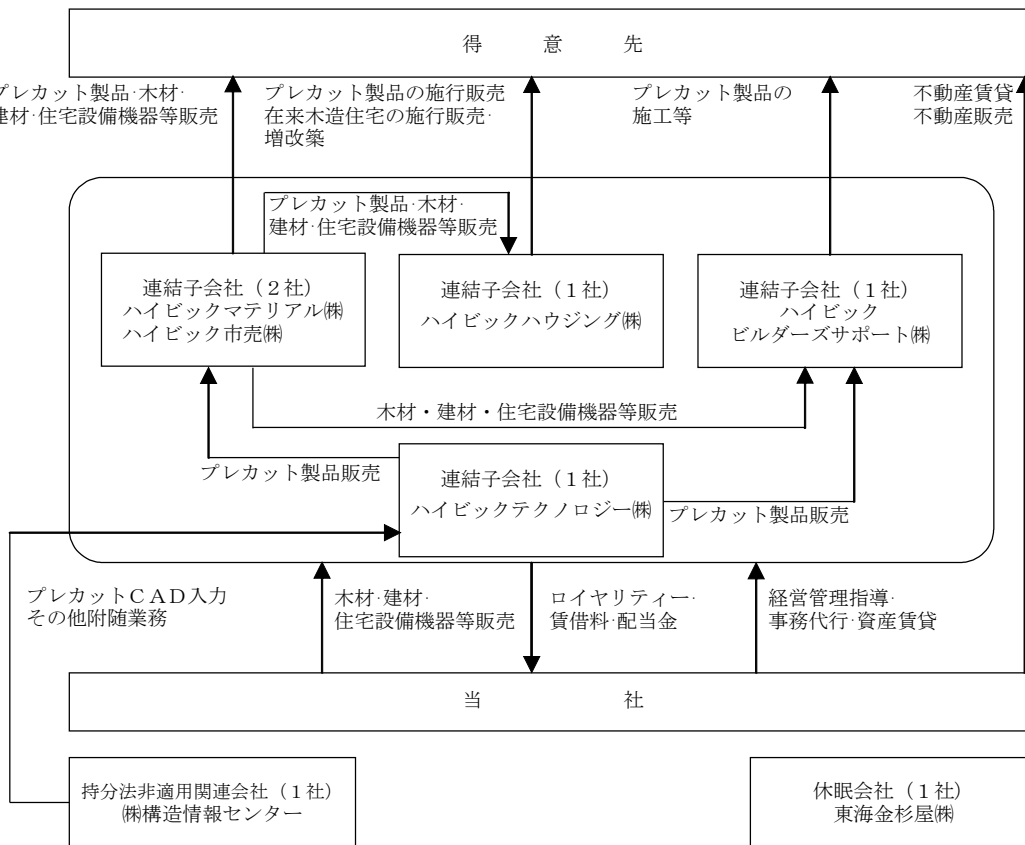
〔主な関係会社〕

ハイビックビルダーズサポート(株)、ハイビックハウジング(株)

その他事業……不動産賃貸及び不動産販売等を行っております。

- (注) 1. 平成17年4月1日よりハイビックマテリアル株式会社及びハイビックビルダーズサポート株式会社は、それぞれハイビック住宅資材株式会社及びハイビックリフォーム株式会社から商号変更いたしました。
 2. 東海金杉屋株式会社は、平成17年4月1日よりハイビックマテリアル株式会社に事業を承継したため、現在休眠会社となっております。
 3. 株式会社構造情報センターは、プレカットCAD入力、その他付随業務を主な事業とし、平成18年3月3日に設立した持分法非適用関連会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一、堅実経営、信用第一」を経営理念に、一般ユーザーの皆様が良くて安い住まいを得られるよう、住宅業界を変革していく企業集団を目指しております。また、当社が永遠に存続する最大の根源は、お客様の満足感に他ならないと確信しており、お客様の目線に合わせたサービスの追求を常に最重要課題としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に基づいた成果配分を行い、株主の皆様へ報いることを基本としており、株式上場以来3期連続で増配を実施してまいりました。

当連結会計年度末においては、当初発表の1株当たり期末配当金13円00銭の予想に対し、3円増配し1株当たり16円00銭と修正いたしました。平成17年5月20日付で1対2の株式分割を行っておりますので、当連結会計年度の1株当たり期末配当金を株式分割前で換算しますと、32円00銭（前年実績26円00銭）となり、実質6円00銭の増配となります。また、株主優待制度も平成17年3月期より導入しております。

今後も株主様への利益還元策を積極的に進め、内部留保資金におきましては財務体質の強化や事業の拡大、付加価値向上等、一層の収益拡大と株主価値の増大のための投資に活用させていただきたいと存じます。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成16年4月1日より投資単元を1,000株から100株に引き下げており、さらに昨年実施した1対2の株式分割に続き、平成18年4月1日付をもって1対3の株式分割を実施し、3年連続で株式分割を実施いたしました。

これらは、当社株式の流動性を高めるとともに、より多くの投資家の皆様に当社株式を投資対象としていただきたいとの考えから実施したものであります。今後につきましても、株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績及び株価等を勘案しながら、具体的方策について慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが事業を展開するにあたり最優先している経営目標は、各連結子会社の収益性の向上であり、経営指標として売上高経常利益率を重視しております。具体的には、資材調達コスト、生産コスト等、原価低減を図るとともに、効率的営業活動と業務全般の見直しを行うことで、販売費及び一般管理費の抑制を推進します。さらに、成長分野への資源の集中及び売上債権、たな卸資産の徹底した管理を行うことによって、売上高経常利益率8%を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当連結会計期間の新設住宅着工戸数につきましては、124万戸（前年同期比4.7%増）と3期連続の増加となったものの、中長期的に見ますと住宅ローン減税の段階的縮小等により漸減傾向となることが予想されます。

このような状況のなか、当社グループの主力でありますプレカット製品を軸とした事業展開の推進により、グループの総合力強化を図り、下記戦略及び課題に取り組んでまいります。

【①プレカット製品の高まる需要に対処するため、生産体制の強化を図ります。】

プレカット製品は、加工精度の高さ、施工期間の短縮によるコスト削減、建築現場における端材の削減等、品質・コスト・環境面等のメリットから、住宅着工の厳しい状況にあっても、その需要は年々高まりを見せております。全国の在来木造住宅の着工戸数に占めるプレカット製品の使用割合は、平成16年度で推定76%（全国木造住宅機械プレカット協会）であり、その比率は首都圏ほど高くなっているといわれております。各プレカットメーカーにおきましては、需要の取り込みのため、大手を中心に新規工場の新設、機械の更新による生産量の拡大と品質面の強化が進み、価格、加工仕様等、あらゆる面において、企業間競争がますます激化し、淘汰の時代を迎えることが予想されます。

当社グループとしましては、平成17年3月期に2つの工場を新たに稼働、4工場体制とし生産能力の強化を図ってまいりました。平成19年3月期においては、新たな工場建設を静岡県内に予定しており、すでに用地を取得済みで、現在、建設準備を進めております。このように、プレカット製品の大手メーカーとして他社の追随を許さない積極的な事業展開により、生産体制の強化を図ってまいります。

【②直需木材市場のエリア拡大戦略を推進いたします。】

当社独自のビジネスモデルを構築した直需木材市場につきましては、平成17年10月に8店舗目となる「御殿場木材市場」を静岡県御殿場市に新規出店し、東海地区への進出を果たすなど、確実にそのエリアを拡大しております。住宅建築業界は地域に密着した業界であり、各直需木材市場ではさらなる成長に向けて地域性を加味した品揃えと、支払い方法や販売方法等の随時見直しを図ることにより、お客様のニーズにお応えしております。今後につきましては、現状において、プレカット製品の使用比率が低いと思われる大工・工務店様へのプレカット製品の普及を目指し、販売強化をするとともに、平成19年3月期においては、千葉県東金市に「東金インター木材市場」を新規出店、その他、地域戦略に基づく新規出店を推進し、平成20年3月期を最終年度とする中期経営計画の目標である10市場体制構築に向けて努力してまいります。

【③プレカットCAD入力関連会社によるCAD入力の効率化とサービスの向上を図ります。】

プレカット業界におきましては、各プレカットメーカーの新規工場の開設、機械設備の更新等、設備面における生産性向上のための投資が行われている状況であります。プレカットデータ作成に係るプレカットCAD入力の分野においては根本的な見直しがされていない状況であります。

当社におきましては、プレカットCAD入力の分野において、業界初の試みとなる、機械メーカー、CADソフトメーカー等との共同出資による持分法非適用関連会社「株式会社構造情報センター」（略称「SIC」）を平成18年3月に設立し、プレカットメーカーであります当社のノウハウと機械メーカー、CADソフトメーカーの持つそれぞれのノウハウの共有、連携を図り、より生産性の高いCAD入力体制の構築とプレカットに付随する新たなサービス提供のための仕組みづくりを進めてまいります。

【④プレカット製品の施工販売の強化を図ってまいります。】

プレカット製品の施工販売につきましては、今後のさらなる需要拡大が見込まれることから、平成17年4月よりハイビックビルダーズサポート株式会社において、事業基盤の構築を本格的に開始いたしました。さらに今後はハイビックハウジング株式会社と2社協力体制を敷くことにより、プレカット製品の施工販売を強力に推進し、職人不足に悩むお客様への付加価値の高いサービスを展開し、競争力強化につなげてまいります。

【⑤新基幹系システムの完全稼働により、さらなる業務効率化を図ります。】

仕入・販売・会計・労務等、業務全般にかかる新基幹系システムを、平成17年10月に新規出店した直需木材市場「御殿場木材市場」より導入を開始しておりますが、早期に全グループへ導入し、システム活用による情報共有及び業務の効率化、管理面での強化を図ってまいります。

【⑥社員教育の徹底により、早期人材育成・戦力化を目指してまいります。】

事業拡大に伴う人材育成を強化するため、平成17年3月に土浦事業所内に研修センターを開設し、教育・研修体制の強化を図ってまいりました。今後につきましては、その範囲・内容の見直しと拡充を進め、早期人材育成・戦力化を目指してまいります。

以上の戦略・課題に取り組みながら、お客様のニーズを的確に捉え、さらなる満足の追求のため、業界の既成概念にとらわれることなく、当社グループ独自の視点で流通の改革に取り組んでまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。

当社の取締役会は、毎月1回開催の定例取締役会の他、必要に応じて随時開催しており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

監査役監査につきましては、取締役会に監査役が出席し、取締役の職務執行状況、法令・法規の遵守について監視機能を強化しております。

内部監査につきましては、社長直属の組織である内部監査室が各部門の業務執行状況についての監査を行っており、監査役監査とも連携し、内部統制の強化を図っております。また、会計監査は新日本監査法人と監査契約を締結し、監査役と会計士のそれぞれが行う法定監査を通し、当社グループ全体の監査の強化を図り、企業経営の健全性を保っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況は、上記組織の適切な運営の他、平成16年10月に発足した安全委員会、衛生委員会、防火委員会からなる安全管理組織が、企業活動に係るリスクアセスメント活動及び安全対策の強化、充実に図るための活動を推進しております。さらに、平成17年6月には品質改善委員会を発足させ、組織的な品質向上、品質に対する意識の向上を図っております。委員会の構成員は特定部門に偏らない組織横断的な構成となっており、各部門からの情報の共有や伝達を速やかに行なっております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、原油価格高騰による影響が懸念されたものの、企業収益の改善による設備投資の増加や輸出の好調に加え、雇用の改善もありデフレ脱却に向け動き始めましたが、地域格差や業種格差もあり、総じて景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。

住宅業界におきましては、当連結会計年度の全国の新設住宅着工戸数が124万戸（前年同期比4.7%増）となり、分野別に見るとマンション等の集合住宅が増加傾向にあったものの、戸建住宅は減少傾向となっております。当社グループと関係が深い在来木造住宅着工戸数につきましては42万戸（前年同期比0.5%減）と微減となり、ますます厳しい状況になっていくことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループの経営成績は、売上高225億68百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益16億8百万円（前年同期比34.8%増）、経常利益17億39百万円（前年同期比31.8%増）、当期純利益8億26百万円（前年同期比8.7%増）となり、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用等により特別損失2億60百万円を計上したものの、7期連続増収増益かつ過去最高売上最高利益を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅資材製造販売事業

プレカット製品につきましては、構造材プレカット製品に付随する羽柄材プレカット製品、合板材プレカット製品のセット販売を推進いたしました。直需木材市場につきましては、既存市場の好調と平成17年10月に新規出店した「御殿場木材市場」の貢献等もあり、会員数は平成18年3月末現在で4,265件と対前年同期に比べ910件増加いたしました。また、木材、建材、住宅設備機器等の販売だけでなく、プレカット製品の販売にも注力いたしました。これらの政策によりプレカット製品の売上高が84億64百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

この結果、住宅資材製造販売事業は、売上高217億33百万円（内セグメント間売上高6億20百万円）（前年同期比14.0%増）、営業利益20億15百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

② 住宅施工事業

住宅施工事業につきましては、プレカット製品の一般建築業者への施工販売を、今後の需要拡大が見込まれることから、平成17年4月よりハイビックビルダーズサポート株式会社を専門子会社として本格的にスタートいたしました。また、一般施主様への住宅施工販売につきましては、総合住宅展示場からの完全撤退を行い、栃木県県央・県南地区を主体とした地域に根付いた集約型営業体制の構築を図りました。

この結果、住宅施工事業は、売上高14億45百万円（内セグメント間売上高13百万円）（前年同期比88.9%増）、営業利益92百万円（前年同期比112.4%増）となりました。

③ その他事業

当セグメントにつきましては、店舗等の外部顧客への賃貸による不動産賃貸収入等であります。売上高は23百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は16百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが22億12百万円（前年同期比5億78百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フローが△11億91百万円（前年同期比3億95百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フローが△4億92百万円（前年同期比10億22百万円減）となり、この結果、「資金」の当連結会計年度末残高は42億69百万円（前年同期比5億28百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた「資金」は、22億12百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益14億85百万円に減損損失2億34百万円、減価償却費2億18百万円、仕入債務の増加額12億25百万円、たな卸資産の増加額3億55百万円、売上債権の増加額2億57百万円、法人税等の支払額5億38百万円等を反映したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した「資金」は、11億91百万円となりました。これは主に新プレカット工場用地の取得及び直需木材市場の新規出店等に伴う固定資産の取得による支出11億円を反映したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した「資金」は、4億92百万円となりました。これは主に3億46百万円の借入金の返済及び配当金の支払い1億45百万円を反映したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（%）	38.8	38.8	38.3	38.4
時価ベースの株主資本比率（%）	30.9	66.2	74.9	144.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.9	147.8	137.1	149.9
債務償還年数（年）	1.3	0.5	0.9	0.5

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、当社は平成18年4月1日付で1株につき3株を割り当てる株式分割、平成17年5月20日付で1株につき2株を割り当てる株式分割、平成16年5月20日付で1株につき1.5株を割り当てる株式分割を実施しております。平成18年3月末及び平成17年3月末並びに平成16年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。したがって、平成18年3月期及び平成17年3月期並びに平成16年3月期の時価ベースの株主資本比率の算定の基礎となる株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数×分割割合により算出しております。

また、期末株価は平成18年3月末が635円、平成17年3月末が863円、平成16年3月末が1,310円、平成15年3月末が799円であります。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の我が国経済の見通しにつきましては、企業の収益改善による雇用・所得の改善を追い風に、民間需要主体の景気回復が期待できる反面、原油高騰や金利の上昇等の懸念材料もあり、経営環境は依然として予断の許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループとしましては、主力でありますプレカット製品を中心とした住宅資材製造販売事業において、既存工場の生産性の向上の他、静岡県に建設を予定しております新プレカット工場の稼働を見据えた、首都圏における積極的な営業展開と直需木材市場における同製品の販売推進を図ってまいります。

直需木材市場におきましては、木材業界での常識を打ち破る現金決済、持ち帰り方式、セリ等により販売する当社独自のビジネスモデルが引き続きお客様にご支持をいただいた結果、全ての市場で会員数が増加している状況であります。さらなる成長に向けて営業施策を随時見直し、顧客満足度向上に取り組んでまいります。また、より多くのお客様にご支持いただくためのエリア拡大策として、千葉県東金市に「東金インター木材市場」を新規出店し、さらに出店エリアを慎重に検討しつつ、平成20年3月期を最終年度とする中期経営計画の目標の1つである10市場体制へ向け、積極的な新規出店を行ってまいります。

住宅施工事業では、ハイビックビルダーズサポート株式会社によるプレカット製品の施工販売のさらなる拡大に向けた、営業及び工事面の強化に取り組んでまいります。また、ハイビックハウジング株式会社における在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売におきましては、栃木県県央・県南地区を中心に地域に密着した営業活動と、建設準備中でありますプレカット製品をはじめ、当社グループ取扱商製品の特徴や利便性等を前面に出したグループショールームを活用した営業体制の構築を推進してまいります。

以上の結果、次期連結会計年度業績につきましては、売上高255億15百万円（前期比13.1%増）、経常利益20億円（前期比15.0%増）、当期純利益11億76百万円（前期比42.4%増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		3,761,061		4,289,736	528,674
2 受取手形及び売掛金			2,119,939		2,383,776	263,836
3 たな卸資産			959,475		1,306,985	347,509
4 繰延税金資産			97,173		90,955	△6,217
5 その他			99,370		49,286	△50,083
貸倒引当金			△38,547		△37,446	1,101
流動資産合計			6,998,472	54.2	8,083,294	1,084,821
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,680,173		2,854,381		
減価償却累計額		963,203	1,716,969	1,081,620	1,772,761	55,791
(2) 機械装置及び運搬具		364,390		377,186		
減価償却累計額		199,062	165,328	231,618	145,567	△19,760
(3) 土地	※1		3,273,721		3,726,150	452,428
(4) 建設仮勘定			—		100,250	100,250
(5) その他		161,223		184,049		
減価償却累計額		88,297	72,926	97,497	86,551	13,625
有形固定資産合計			5,228,944	40.5	5,831,280	602,335
2 無形固定資産			100,985	0.8	103,832	2,846
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			253,785		418,300	164,515
(2) 長期貸付金			1,944		1,272	△672
(3) 繰延税金資産			190,383		179,707	△10,675
(4) その他			153,292		128,707	△24,584
貸倒引当金			△10,452		△5,943	4,508
投資その他の資産合計			588,953	4.5	722,044	133,091
固定資産合計			5,918,883	45.8	6,657,156	738,273
資産合計			12,917,356	100.0	14,740,451	1,823,095

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		4,761,598		5,986,818		1,225,219
2 一年以内返済予定の長期借入金	※1	346,800		314,800		△32,000
3 未払法人税等		291,133		407,342		116,208
4 賞与引当金		58,200		49,610		△8,590
5 工事補償引当金		1,530		1,600		70
6 その他		586,099		668,088		81,989
流動負債合計		6,045,361	46.8	7,428,258	50.4	1,382,897
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	1,186,800		872,000		△314,800
2 退職給付引当金		94,441		107,173		12,731
3 役員退職慰労引当金		381,096		399,602		18,506
4 連結調整勘定		74,180		37,090		△37,090
5 その他		187,901		230,409		42,507
固定負債合計		1,924,420	14.9	1,646,275	11.2	△278,144
負債合計		7,969,781	61.7	9,074,534	61.6	1,104,752
(資本の部)						
I 資本金	※2	460,560	3.6	460,560	3.1	—
II 資本剰余金		368,310	2.8	368,310	2.5	—
III 利益剰余金		4,118,370	31.9	4,799,356	32.6	680,985
IV その他有価証券評価差額金		514	0.0	37,870	0.2	37,356
V 自己株式	※3	△180	△0.0	△180	△0.0	—
資本合計		4,947,574	38.3	5,665,917	38.4	718,342
負債及び資本合計		12,917,356	100.0	14,740,451	100.0	1,823,095

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,607,539	100.0		22,568,816	100.0	2,961,276
II 売上原価			16,597,608	84.6		19,097,872	84.6	2,500,263
売上総利益			3,009,931	15.4		3,470,944	15.4	461,012
III 販売費及び一般管理費	※1		1,816,760	9.3		1,862,356	8.3	45,595
営業利益			1,193,170	6.1		1,608,587	7.1	415,416
IV 営業外収益								
1 受取利息		23			4,587			
2 受取配当金		584			2,398			
3 投資有価証券売却益		52,411			47,783			
4 連結調整勘定償却額		37,090			37,090			
5 仕入割引		25,615			26,529			
6 その他		32,024	147,749	0.7	36,504	154,894	0.7	7,144
V 営業外費用								
1 支払利息		11,015			14,900			
2 株式分割費用		4,787			5,141			
3 支払手数料		5,073			3,646			
4 その他		181	21,057	0.1	223	23,911	0.1	2,854
経常利益			1,319,862	6.7		1,739,569	7.7	419,707
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	1,675			1,182			
2 貸倒引当金戻入益		—	1,675	0.0	5,351	6,534	0.0	4,859
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	5,585			1,158			
2 固定資産除却損	※4	16,369			17,054			
3 たな卸資産評価損		37,424			8,259			
4 減損損失	※5	—	59,379	0.3	234,422	260,894	1.1	201,514
税金等調整前当期純利益			1,262,157	6.4		1,485,210	6.6	223,052
法人税、住民税及び事業税		488,157			666,886			
法人税等調整額		13,369	501,526	2.5	△8,428	658,457	2.9	156,931
当期純利益			760,631	3.9		826,752	3.7	66,120

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			368,310		368,310	—
II 資本剰余金期末残高			368,310		368,310	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			3,469,867		4,118,370	648,503
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		760,631	760,631	826,752	826,752	66,120
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		112,128	112,128	145,766	145,766	33,638
IV 利益剰余金期末残高			4,118,370		4,799,356	680,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,262,157	1,485,210	223,052
2 減損損失		—	234,422	234,422
3 減価償却費		213,484	218,197	4,712
4 連結調整勘定償却額		△37,090	△37,090	—
5 貸倒引当金の増減額		11,460	△5,610	△17,070
6 賞与引当金の増減額		16,410	△8,590	△25,000
7 退職給付引当金の増減額		7,030	12,731	5,701
8 役員退職慰労引当金の増減額		17,279	18,506	1,226
9 工事補償引当金の増減額		△940	70	1,010
10 受取利息及び受取配当金		△608	△6,986	△6,378
11 支払利息		11,015	14,900	3,884
12 有形固定資産売却益		△1,675	△1,182	492
13 有形固定資産売却損		5,585	1,158	△4,427
14 有形固定資産除却損		16,369	17,054	684
15 投資有価証券売却益		△52,411	△47,783	4,627
16 投資有価証券評価損		—	223	223
17 たな卸資産評価損		—	8,259	8,259
18 売上債権の増減額		5,948	△257,013	△262,961
19 たな卸資産の増減額		75,003	△355,769	△430,772
20 仕入債務の増減額		314,185	1,225,219	911,033
21 その他		106,533	243,343	136,810
小計		1,969,738	2,759,270	789,531
22 利息及び配当金の受取額		608	6,986	6,378
23 利息の支払額		△11,925	△14,759	△2,834
24 法人税等の支払額		△323,758	△538,697	△214,938
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,634,663	2,212,800	578,137

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△330,543	△1,074,949	△744,405
2 有形固定資産の売却による収入		209,934	5,166	△204,768
3 有形固定資産の除却による支出		—	△4,743	△4,743
4 無形固定資産の取得による支出		△45,911	△25,298	20,613
5 投資有価証券の取得による支出		△594,895	△452,266	142,629
6 投資有価証券の売却による収入		459,288	359,860	△99,427
7 貸付金の増加による支出		△2,000	—	2,000
8 貸付金の回収による収入		56	672	616
9 営業譲受による支出	※2	△491,849	—	491,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		△795,922	△1,191,558	△395,636
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入による収入		850,000	—	△850,000
2 長期借入金の返済による支出		△208,000	△346,800	△138,800
3 配当金の支払額		△112,128	△145,766	△33,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		529,872	△492,566	△1,022,438
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,368,612	528,674	△839,937
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,372,448	3,741,061	1,368,612
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,741,061	4,269,736	528,674

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ハイビック住宅資材(株) ハイビック市売(株) ハイビックテクノロジー(株) ハイビックハウジング(株) ハイビックリフォーム(株) 東海金杉屋(株) ハイビック八戸(株)については、平成16年10月1日付でハイビック市売(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。 また、富士産業(株)についても、平成17年3月31日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。 ハイビック住宅資材(株)及びハイビックリフォーム(株)については、平成17年4月1日付で、ハイビックマテリアル(株)、ハイビックビルダーズサポート(株)に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ハイビックマテリアル(株) ハイビック市売(株) ハイビックテクノロジー(株) ハイビックハウジング(株) ハイビックビルダーズサポート(株) 東海金杉屋(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>—————</p>	<p>持分法を適用していない関連会社 (株)構造情報センターは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 (木材・建材・住器・サッシ等) 総平均法による原価法</p> <p>b 商品 (銘木) 個別法による原価法</p> <p>c 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>d 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>e 原材料 総平均法による原価法</p> <p>f 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>g 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 (木材・建材・住器・サッシ等) 同左</p> <p>b 商品 (銘木) 同左</p> <p>c 製品・仕掛品 同左</p> <p>d 未成工事支出金 同左</p> <p>e 原材料 同左</p> <p>f 販売用不動産 同左</p> <p>g 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 工事補償引当金 完成工事高の補償による損失に備えるため、補償見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これにより税金等調整前当期純利益は234,422千 円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">315,946千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">704,935千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,040,881千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">271,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">711,800千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>983,600千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,607,000株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度末の純資産額が一定金額以上であることを保証する財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,000,000千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	315,946千円	土地	704,935千円	<u>計</u>	<u>1,040,881千円</u>	一年以内返済予定の長期借入金	271,800千円	長期借入金	711,800千円	<u>計</u>	<u>983,600千円</u>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	-千円	<u>差引額</u>	<u>3,000,000千円</u>	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">290,921千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">704,935千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>995,857千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">239,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">472,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>711,800千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,214,000株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。</p> <p>4. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度末の純資産額が一定金額以上であることを保証する財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>200,000千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	290,921千円	土地	704,935千円	<u>計</u>	<u>995,857千円</u>	一年以内返済予定の長期借入金	239,800千円	長期借入金	472,000千円	<u>計</u>	<u>711,800千円</u>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	-千円	<u>差引額</u>	<u>200,000千円</u>
現金及び預金	20,000千円																																						
建物及び構築物	315,946千円																																						
土地	704,935千円																																						
<u>計</u>	<u>1,040,881千円</u>																																						
一年以内返済予定の長期借入金	271,800千円																																						
長期借入金	711,800千円																																						
<u>計</u>	<u>983,600千円</u>																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																						
借入実行残高	-千円																																						
<u>差引額</u>	<u>3,000,000千円</u>																																						
建物及び構築物	290,921千円																																						
土地	704,935千円																																						
<u>計</u>	<u>995,857千円</u>																																						
一年以内返済予定の長期借入金	239,800千円																																						
長期借入金	472,000千円																																						
<u>計</u>	<u>711,800千円</u>																																						
当座貸越極度額	200,000千円																																						
借入実行残高	-千円																																						
<u>差引額</u>	<u>200,000千円</u>																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 868,328千円 賞与引当金繰入額 32,826千円 退職給付費用 5,836千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,819千円 貸倒引当金繰入額 14,649千円 減価償却費 98,550千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 902,230千円 賞与引当金繰入額 22,007千円 退職給付費用 13,178千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,506千円 減価償却費 102,818千円
※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,675千円	※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,182千円
※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,293千円 その他 291千円 計 5,585千円	※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,158千円
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 14,614千円 機械装置及び運搬具 192千円 無形固定資産 888千円 その他 673千円 計 16,369千円	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 16,361千円 機械装置及び運搬具 41千円 その他 652千円 計 17,054千円

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
※5.	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県足利市</td> <td style="text-align: center;">貸店舗</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">81,407千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県宇都宮市</td> <td style="text-align: center;">貸店舗</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">135,947千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県宇都宮市</td> <td style="text-align: center;">社宅</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,868千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県那須郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,651千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県石巻市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,662千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県佐野市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,885千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基本とし、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の賃貸資産等については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額234,422千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は鑑定評価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	栃木県足利市	貸店舗	土地	81,407千円	栃木県宇都宮市	貸店舗	土地	135,947千円	栃木県宇都宮市	社宅	土地	3,868千円	栃木県那須郡	遊休資産	土地	3,651千円	宮城県石巻市	遊休資産	土地	3,662千円	栃木県佐野市	遊休資産	土地	5,885千円
場所	用途	種類	減損損失																										
栃木県足利市	貸店舗	土地	81,407千円																										
栃木県宇都宮市	貸店舗	土地	135,947千円																										
栃木県宇都宮市	社宅	土地	3,868千円																										
栃木県那須郡	遊休資産	土地	3,651千円																										
宮城県石巻市	遊休資産	土地	3,662千円																										
栃木県佐野市	遊休資産	土地	5,885千円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,761,061千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,741,061千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業の譲受による資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,232千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">467,617千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,849千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,761,061千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円	現金及び現金同等物	3,741,061千円	流動資産	24,232千円	固定資産	467,617千円	合計	491,849千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,289,736千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,269,736千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	4,289,736千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円	現金及び現金同等物	4,269,736千円
現金及び預金勘定	3,761,061千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円																		
現金及び現金同等物	3,741,061千円																		
流動資産	24,232千円																		
固定資産	467,617千円																		
合計	491,849千円																		
現金及び預金勘定	4,289,736千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円																		
現金及び現金同等物	4,269,736千円																		

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,274,914	581,830	693,084	機械装置及び運搬具	1,127,914	666,402	461,512
(有形固定資産)その他	1,596	1,570	26	無形固定資産	12,250	5,250	7,000
無形固定資産	24,134	13,602	10,531	合計	1,140,164	671,652	468,512
合計	1,300,645	597,002	703,643				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			239,931千円	1年内			185,487千円
1年超			479,609千円	1年超			290,994千円
計			719,541千円	計			476,482千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			231,330千円	支払リース料			253,239千円
減価償却費相当額			216,216千円	減価償却費相当額			235,130千円
支払利息相当額			16,577千円	支払利息相当額			16,093千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引（借主側）				2. オペレーティング・リース取引（借主側）			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,317千円	1年内			1,722千円
1年超			1,207千円	1年超			1,845千円
計			2,525千円	計			3,568千円

② 有価証券
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,819	38,815	7,995
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計	30,819	38,815	7,995	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	207,152	200,020	△7,132
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計	207,152	200,020	△7,132	
合計	237,972	238,835	863	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
459,288	52,411	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	14,950
合計	14,950

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

種類		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	129,861	193,403	63,541
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	129,861	193,403	63,541
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	202,920	202,696	△223
	(3) その他	—	—	—
	小計	202,920	202,696	△223
合計		332,781	396,100	63,318

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
359,860	47,783	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	22,200
合計	22,200

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用したデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、現在変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であり、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
株式関連	市場取引以外の取引	複合金融商品 (他社株転換債)	202,920	202,696	△223

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△94,441	△107,173
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△94,441	△107,173
(4) 退職給付引当金 (千円)	△94,441	△107,173

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	9,710	18,008
退職給付費用 (千円)	9,710	18,008

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,322千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,876千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,512千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">19,022千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,712千円</td></tr> <tr><td>内部取引の未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,274千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,849千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>102,570千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,397千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>97,173千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">97,173千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,200千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,154千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,963千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,858千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,739千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>210,178千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,154千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>200,024千円</u></td></tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△348千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,291千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△9,640千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">190,383千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>39.6%</u></td></tr> </table>	未払事業税	29,322千円	貸倒引当金	8,876千円	賞与引当金	23,512千円	商品評価損	19,022千円	税務上の繰越欠損金	3,712千円	内部取引の未実現利益	9,274千円	その他	8,849千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>102,570千円</u>	評価性引当額	△5,397千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>97,173千円</u>	繰延税金資産の純額	97,173千円	貸倒引当金	4,200千円	退職給付引当金	38,154千円	役員退職慰労引当金	153,963千円	会員権評価損	5,858千円	税務上の繰越欠損金	6,263千円	その他	1,739千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>210,178千円</u>	評価性引当額	△10,154千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>200,024千円</u>	その他有価証券評価差額金	△348千円	土地評価差額金	△9,291千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△9,640千円</u>	繰延税金資産の純額	190,383千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.3%	税務上の繰越欠損金	△0.3%	連結調整勘定当期償却額	△1.2%	その他	0.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.6%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,229千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,855千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,042千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">8,494千円</td></tr> <tr><td>内部取引の未実現利益</td><td style="text-align: right;">18,056千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,411千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>92,090千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,134千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>90,955千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">90,955千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,401千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,297千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">161,439千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,858千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">94,706千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,356千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>310,060千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△95,389千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>214,670千円</u></td></tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△25,670千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,291千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△34,962千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">179,707千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>44.3%</u></td></tr> </table>	未払事業税	35,229千円	貸倒引当金	5,855千円	賞与引当金	20,042千円	商品評価損	8,494千円	内部取引の未実現利益	18,056千円	その他	4,411千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>92,090千円</u>	評価性引当額	△1,134千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>90,955千円</u>	繰延税金資産の純額	90,955千円	貸倒引当金	2,401千円	退職給付引当金	43,297千円	役員退職慰労引当金	161,439千円	会員権評価損	5,858千円	減損損失	94,706千円	その他	2,356千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>310,060千円</u>	評価性引当額	△95,389千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>214,670千円</u>	その他有価証券評価差額金	△25,670千円	土地評価差額金	△9,291千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△34,962千円</u>	繰延税金資産の純額	179,707千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.2%	税務上の繰越欠損金	△0.8%	連結調整勘定当期償却額	△1.0%	評価性引当額	6.4%	その他	△1.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.3%</u>
未払事業税	29,322千円																																																																																																																																
貸倒引当金	8,876千円																																																																																																																																
賞与引当金	23,512千円																																																																																																																																
商品評価損	19,022千円																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	3,712千円																																																																																																																																
内部取引の未実現利益	9,274千円																																																																																																																																
その他	8,849千円																																																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>102,570千円</u>																																																																																																																																
評価性引当額	△5,397千円																																																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>97,173千円</u>																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	97,173千円																																																																																																																																
貸倒引当金	4,200千円																																																																																																																																
退職給付引当金	38,154千円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	153,963千円																																																																																																																																
会員権評価損	5,858千円																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	6,263千円																																																																																																																																
その他	1,739千円																																																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>210,178千円</u>																																																																																																																																
評価性引当額	△10,154千円																																																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>200,024千円</u>																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△348千円																																																																																																																																
土地評価差額金	△9,291千円																																																																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△9,640千円</u>																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	190,383千円																																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																																
住民税均等割額	0.3%																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	△0.3%																																																																																																																																
連結調整勘定当期償却額	△1.2%																																																																																																																																
その他	0.3%																																																																																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.6%</u>																																																																																																																																
未払事業税	35,229千円																																																																																																																																
貸倒引当金	5,855千円																																																																																																																																
賞与引当金	20,042千円																																																																																																																																
商品評価損	8,494千円																																																																																																																																
内部取引の未実現利益	18,056千円																																																																																																																																
その他	4,411千円																																																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>92,090千円</u>																																																																																																																																
評価性引当額	△1,134千円																																																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>90,955千円</u>																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	90,955千円																																																																																																																																
貸倒引当金	2,401千円																																																																																																																																
退職給付引当金	43,297千円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	161,439千円																																																																																																																																
会員権評価損	5,858千円																																																																																																																																
減損損失	94,706千円																																																																																																																																
その他	2,356千円																																																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>310,060千円</u>																																																																																																																																
評価性引当額	△95,389千円																																																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>214,670千円</u>																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△25,670千円																																																																																																																																
土地評価差額金	△9,291千円																																																																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△34,962千円</u>																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	179,707千円																																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																																
住民税均等割額	0.2%																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	△0.8%																																																																																																																																
連結調整勘定当期償却額	△1.0%																																																																																																																																
評価性引当額	6.4%																																																																																																																																
その他	△1.1%																																																																																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.3%</u>																																																																																																																																

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,820,258	765,237	22,043	19,607,539	—	19,607,539
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	249,970	—	—	249,970	(249,970)	—
計	19,070,229	765,237	22,043	19,857,510	(249,970)	19,607,539
営業費用	17,466,634	721,622	8,073	18,196,329	218,039	18,414,369
営業利益	1,603,595	43,614	13,970	1,661,180	(468,009)	1,193,170
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	7,714,541	251,882	594,270	8,560,694	4,356,661	12,917,356
減価償却費	190,561	5,967	5,481	202,010	11,473	213,484
資本的支出	752,802	—	—	752,802	63,478	816,280

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な品目（事業内容）

住宅資材製造販売事業……プレカット製品、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売及び市売販売を行っております。

住宅施工事業……在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

その他事業……不動産賃貸及び不動産販売等を行っております。

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は467,533千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,356,661千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,113,195	1,431,893	23,727	22,568,816	—	22,568,816
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	620,800	13,499	—	634,300	(634,300)	—
計	21,733,995	1,445,393	23,727	23,203,116	(634,300)	22,568,816
営業費用	19,718,222	1,352,737	7,235	21,078,195	(117,967)	20,960,228
営業利益	2,015,773	92,655	16,491	2,124,920	(516,332)	1,608,587
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	8,581,089	393,921	349,158	9,324,169	5,416,281	14,740,451
減価償却費	195,673	680	5,920	202,274	15,922	218,197
資本的支出	906,263	855	—	907,118	194,172	1,101,290

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な品目（事業内容）

住宅資材製造販売事業……在来木造住宅プレカット製品の製造及び販売、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売を行っております。

住宅施工事業……プレカット製品の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

その他事業……不動産賃貸及び不動産販売等を行っております。

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は516,332千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は5,416,281千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門にかかる資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）については、海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	㈱金木	茨城県那珂郡	20,000	住宅資材販売	—%	—	販売先	住宅資材販売	15,095	売掛金 受取手形	3,954
法人主要株主	㈱高杉商事	栃木県宇都宮市	64,000	—	直接 20.75%	—	—	施設利用権の 売買	3,000	—	—
役員	高井勝利	—	—	当社代表取締役	直接 11.42%	—	—	絵画の売買	2,752	—	—
役員	高井洋治	—	—	当社専務取締役	直接 0.39%	—	—	不動産の賃貸	1,200	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 株式会社金木とは、他社と同一の取引条件により取引しております。
 3. 株式会社高杉商事への施設利用権の販売は、簿価と同額で取引しております。
 4. 高井勝利への絵画の販売は、簿価と同額で取引しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	㈱金木	茨城県那珂郡	20,000	住宅資材販売	—%	—	販売先	住宅資材販売	2,784	売掛金 受取手形	—
役員	高井洋治	—	—	当社専務取締役	直接 0.66%	—	—	不動産の賃貸	1,200	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 株式会社金木とは、他社と同一の取引条件により取引しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	882円49銭	1株当たり純資産額	504円42銭
1株当たり当期純利益金額	135円67銭	1株当たり当期純利益金額	72円84銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が、存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 767円38銭 1株当たり当期純利益金額 110円64銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 72円58銭</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 441円24銭 1株当たり当期純利益金額 67円84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	760,631	826,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	760,631	816,752
期中平均株式数(千株)	5,606	11,212
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	39
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,080個)</p> <p>新株予約権が存在する期間の普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めておりません。</p>	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
<p>(株式分割に関する事項)</p> <p>当社は、平成17年2月16日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 5,607,000株</p> <p>3 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>(株式分割に関する事項)</p> <p>当社は、平成18年2月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 22,428,000株</p> <p>3 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 383円69銭	1株当たり純資産額 441円24銭	1株当たり純資産額 147円08銭	1株当たり純資産額 168円14銭
1株当たり当期純利益金額 55円32銭	1株当たり当期純利益金額 67円84銭	1株当たり当期純利益金額 22円61銭	1株当たり当期純利益金額 24円28銭
<p>なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		—	<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 24円19銭</p> <p>なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減
プレカット製品（構造材）	729,559.58㎡	825,564.66㎡	96,005.08㎡
プレカット製品（羽柄材）	266,191.07㎡	354,654.99㎡	88,463.92㎡
プレカット製品（合板材）	324,575.49㎡	466,126.62㎡	141,551.13㎡
一般木造住宅	29棟	24棟	△5棟

(注) プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3㎡で換算して表示しております。

(2) 受注の状況

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注数量	受注残数量	受注数量	受注残数量
プレカット製品（構造材）	778,059.57㎡	94,761.08㎡	833,110.87㎡	102,307.29㎡
プレカット製品（羽柄材）	284,174.44㎡	45,658.50㎡	358,162.76㎡	49,166.27㎡
プレカット製品（合板材）	351,569.82㎡	41,896.04㎡	486,673.14㎡	62,442.57㎡
一般木造住宅	24棟	10棟	20棟	6棟

(注) プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3㎡で換算して表示しております。

(3) 品目別売上高明細表

科目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
製品売上高						
プレカット製品	7,769,772	39.6	8,464,121	37.5	694,348	8.9
小計	7,769,772	39.6	8,464,121	37.5	694,348	8.9
商品売上高						
木材	3,995,373	20.4	4,329,983	19.2	334,609	8.4
建材住器	5,809,467	29.6	7,290,394	32.3	1,480,926	25.5
その他商品	1,245,645	6.4	1,028,696	4.5	△216,948	△17.4
小計	11,050,486	56.4	12,649,074	56.0	1,598,587	14.5
工事売上高						
完成工事高	765,237	3.9	1,431,893	6.4	666,656	87.1
小計	765,237	3.9	1,431,893	6.4	666,656	87.1
その他	22,043	0.1	23,727	0.1	1,683	7.6
合計	19,607,539	100.0	22,568,816	100.0	2,961,276	15.1

(注) 1. 上記金額は、すべて販売価額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 販売数量については、品種が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。